

1. 国民の皆様へ

教員研修センターは、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修を一元的、効率的に行うことにより、その資質の向上を図ることを目的として、平成 13 年に発足しました。以来、第一期・第二期の中期目標期間を通じ、全国的な教員の資質向上の取組の中核を担うナショナルセンターとしての役割、機能を果たすべく事業の充実を図ってまいりました。

とりわけ、当センターとしては研修の柱を地域の中核となる指導者の育成に重点・特化し、不断にその見直しを図りながら、事業の充実に努めてきました。

平成 21 年度は、第三期中期目標期間の 3 年目として、教職員等中央研修をはじめとする 24 の研修を実施し、各地域での中核的な役割を担う校長・教頭等の育成や各地域の中核となる指導者の養成を行いました。また、デジタルコンテンツ教材をはじめ各種の研修教材の開発や研修情報の提供を行うとともに、教員養成を行う大学と教育委員会との連携協力による教員研修モデルカリキュラムの開発事業など各教育委員会に対する支援等を実施しました。

今後とも、教員研修のナショナルセンターとしての役割を十分に果たせるよう取り組んでまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人教員研修センターは、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的としています。(独立行政法人教員研修センター法第 3 条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人教員研修センター法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
- ② 学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
- ③ ①②に附帯する業務

③ 沿革 平成 13 年 4 月 独立行政法人として設立

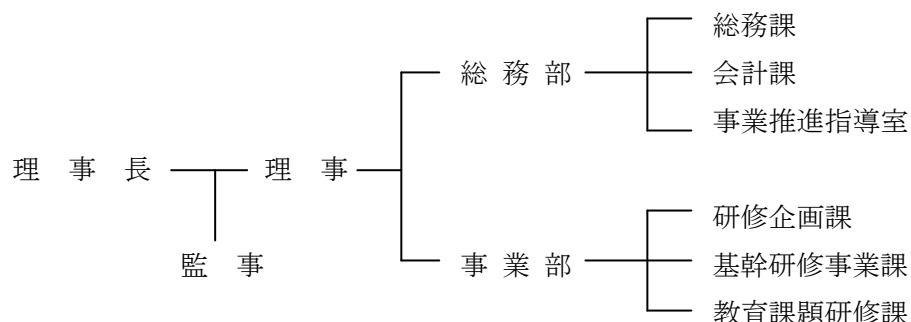
④ 設立根拠法

独立行政法人教員研修センター法（平成 12 年法律第 88 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省初等中等教育局教職員課）

⑥ 組織図



(2) 本部等の住所

本 部：茨城県つくば市立原3番地

東京事務所：東京都港区虎ノ門2-3-20

(3) 資本金等の状況

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010
資本金合計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010

(4) 役員の様況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	遠藤純一郎	自平成21年4月1日 至平成25年3月31日	平成13年1月 文部科学省スポーツ・青少年局長 平成15年1月 文部科学省高等教育局長 平成16年7月 現職
理 事	阪内 宏 一	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	平成16年4月 国立大学法人神戸大学理事・事務局長 平成17年4月 独立行政法人教員研修センター監事 平成18年4月 現職
監 事	田 中 旭	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	平成15年4月 玉川大学教育学部教授 平成18年4月 現職
監 事 (非常勤)	福 田 誠	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	平成12年7月 農林漁業金融公庫副総裁 平成14年6月 社団法人全国地方銀行協会 副所長・専務理事 平成17年4月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の様況

平成21年度末における常勤職員は、定員46人中現員は42人(前期末比4人減少、8.7%減)であり、平均年齢は45.3歳(前期末45.5歳)となっています。このうち、国等からの出向者は30人(文部科学省7人、都道府県10人、国立大学法人等13人)です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	278,698,417	流動負債	286,437,943
現金及び預金	274,075,159	運営費交付金債務	81,268,529
その他	4,623,258	その他	205,169,414
固定資産	4,873,730,299	固定負債	461,579,153
有形固定資産	4,813,010,736	資産見返負債	460,427,160
無形固定資産	38,212,263	長期リース債務	1,151,993
投資その他の資産	22,507,300	負債合計	748,017,096
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	3,891,142,010
		資本剰余金	509,613,750
		利益剰余金	3,655,860
		純資産合計	4,404,411,620
資産合計	5,152,428,716	負債純資産合計	5,152,428,716

② 損益計算書

(単位：円)

経常費用 (A)	1,530,430,151
教育研修事業費	950,253,432
人件費	288,739,711
減価償却費	18,908,226
その他	642,605,495
受託事業費	152,890
一般管理費	566,658,705
人件費	168,543,666
減価償却費	71,096,159
その他	327,018,880
その他	13,365,124
経常収益 (B)	1,531,421,090
補助金等収益	1,294,858,357
自己収入等	158,140,544
その他	78,422,189
当期総利益 (B-A)	990,939

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	76,791,869
人件費支出	△ 461,081,244
その他業務支出	△ 1,001,719,953
運営費交付金収入	1,381,470,000
自己収入等	158,123,066
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 44,666,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 11,582,196
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	20,543,653
V 資金期首残高 (E)	253,531,506
VI 資金期末残高 (F=D+E)	274,075,159

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	1,372,289,607
損益計算書上の費用	1,530,430,151
(控除) 自己収入等	△ 158,140,544
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	176,999,271
III 引当外賞与見積額	△ 1,496,360
IV 引当外退職手当増加見積額	△ 59,457,448
V 機会費用	61,286,666
VII 行政サービス実施コスト	1,549,621,736

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

補助金等収益：国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記しています）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 財務データの経年比較・分析

現在、教員研究センターでは第三期中期目標期間を迎えており、全国的な教員の資質向上の取組の中核を担うナショナルセンターとしての役割、機能を果たすべく更なる事業の充実を図っており、今期においては中央研修の受講者数の増を目指すとともに、既存研修の見直しを図りつつ、新たに学校評価指導者養成研修の設置や教育課題研修指導者海外派遣プログラム、子育て支援指導者養成研修等を行うこととするなど、一層の充実を図っているところです。

(経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 1,530,430,151 円で、前年度比 120,147,763 円減 (7.3% 減) となっています。これは、平成 21 年度の予算が縮減・効率化により減額されていること及び人件費の減少が主な要因です。

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 1,531,421,090 円で、前年度比 120,944,269 円減 (7.3% 減) となっています。これは、平成 21 年度の予算が縮減・効率化により減額されていること及び人件費の減少が主な要因です。

(当期総利益)

平成 21 年度の当期総利益は 990,939 円で、前年度比 702,284 円減 (41.5% 減) となっています。これは、平成 21 年度の経常費用及び経常収益が共に前年度比 7.3% 減となっていますが、経常費用の減額分が経常収益の減額分を下回っていることが主な要因です。

(資産)

平成 21 年度末現在資産合計は 5,152,428,716 円で、前年度比 46,554,191 円減 (0.9% 減) となっています。これは、平成 21 年度の損益外減価償却累計額の減が主な要因です。

(負債)

平成 21 年度の負債は 748,017,096 円で、前年度比 62,437,859 円減 (7.7% 減) となっています。これは、資産見返運営費交付金の減が主な要因です。

(利益剰余金)

平成 21 年度の利益剰余金は 3,655,860 円で、前年度比 990,939 円増 (37.2% 増) となっています。これは、平成 21 年度に財務収益 169,681 円と受託事業収益 963,284 円があったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 76,791,869 円で、前年度比 33,148,180 円減 (30.2%減) となっています。これは、運営費交付金収入が 57,618,000 円減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△44,666,020 円で、前年度比 16,825,151 円増 (27.4%増) となっています。これは、平成 21 年度の有形固定資産の取得による支出が前年度比 21,425,231 円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△11,582,196 円で、前年度と同額です。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
経常費用	1,789,584,929	1,989,313,116	1,667,068,779	1,650,577,914	1,530,430,151
経常収益	1,790,425,459	2,486,362,889	1,668,414,639	1,652,365,359	1,531,421,090
当期総利益	700,355	487,177,259	971,698	1,693,223	990,939
資産	5,750,643,905	5,582,575,999	5,188,366,004	5,198,982,907	5,152,428,716
負債	1,346,557,987	686,777,134	814,948,636	810,454,955	748,017,096
利益剰余金(又は繰越 欠損金)	23,075,978	510,253,237	971,698	2,664,921	3,655,860
業務活動による キャッシュ・フロー	348,411,466	△170,970,919	△403,845,423	109,940,049	76,791,869
投資活動による キャッシュ・フロー	△228,938,806	418,135,711	7,941,033	△ 61,491,171	△ 44,666,020
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	△9,465,020	△ 11,582,196	△ 11,582,196
資金期末残高	374,869,442	622,034,234	216,664,824	253,531,506	274,075,159

○平成 18 年度は、中期目標期間の終了年度であるため、債務の収益化により金額が増となっています。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 1,549,621,736 円と、前年度比 190,190,349 円減（10.9%減）となっています。これは損益計算書上の費用のうち教育研修事業費が前年度比 74,348,910 円減（7.3%減）、一般管理費が前年度比 58,678,468 円減（9.4%減）、引当外退職手当増加見積額が前年度比 74,933,079 円減（484.2%減）となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
業務費用	1,615,233,855	1,846,554,959	1,515,755,678	1,491,607,471	1,372,289,607
うち損益計算書上の費用	1,789,725,104	1,999,185,630	1,667,442,941	1,650,672,136	1,530,430,151
うち自己収入	△174,491,249	△152,630,671	△151,687,263	△159,064,665	△158,140,544
損益外減価償却累計額	195,717,841	191,610,312	179,801,958	178,474,639	176,999,271
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	—	—	7,309,771	△4,426,324	△1,496,360
引当外退職給付増加見積額	49,188,998	△19,922,447	△2,980,834	15,475,631	△59,457,448
機会費用	77,961,860	72,324,083	55,832,195	58,680,668	61,286,666
行政サービス実施コスト	1,938,102,554	2,090,566,907	1,755,718,768	1,739,812,085	1,549,621,736

(2) 施設等投資の状況

当事業年度中に取得した主要施設等

センター用地（取得原価 191,892 千円）

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差 額 理 由
収入	2,271	2,304	1,989	2,000	1,845	1,854	1,767	1,790	1,711	1,732	
運営費交付金	1,957	1,957	1,611	1,611	1,511	1,511	1,439	1,439	1,381	1,381	
施設整備費補助金	174	174	237	237	192	192	192	192	192	192	
自己収入	140	173	140	151	142	150	136	158	137	157	宿泊料収入及びDVD研修教材の売上の増等。
受託収入	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	受託事業の受入れに伴う収入増。
寄付金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出	2,271	1,963	1,989	2,371	1,845	1,821	1,767	1,818	1,711	1,652	
一般管理費	458	452	423	493	403	355	363	370	345	340	
業務経費	1,132	840	790	1,101	780	763	689	778	675	662	
人件費	506	497	539	540	470	511	524	478	499	457	職員数の減及び給与改定による支出減等。
受託事業等経費	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
施設整備費	174	174	237	237	192	192	192	192	192	192	

(注) ○各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入にしているため、会計欄が一致しない場合があります。

○平成18年度は、中期目標期間の終了年度であるため、債務の収益化により金額が増となっています。

○平成20年度は、前年度運営費交付金債務を収益化したため金額が増となっています。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人の業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。このため、一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比3%以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても毎事業年度において、2%以上の効率化を図ることとしています。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 1,531,421,090 円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,294,858,357 円（収益の 84.5%）、施設運営収入 156,996,715 円（収益の 10.3%）、受託事業収益 963,284 円（収益の 0.1%）、資産見返負債戻入 78,422,189 円（収益の 5.1%）、財務収益 169,681 円（収益の 0.0%）となっています。

収益の構造

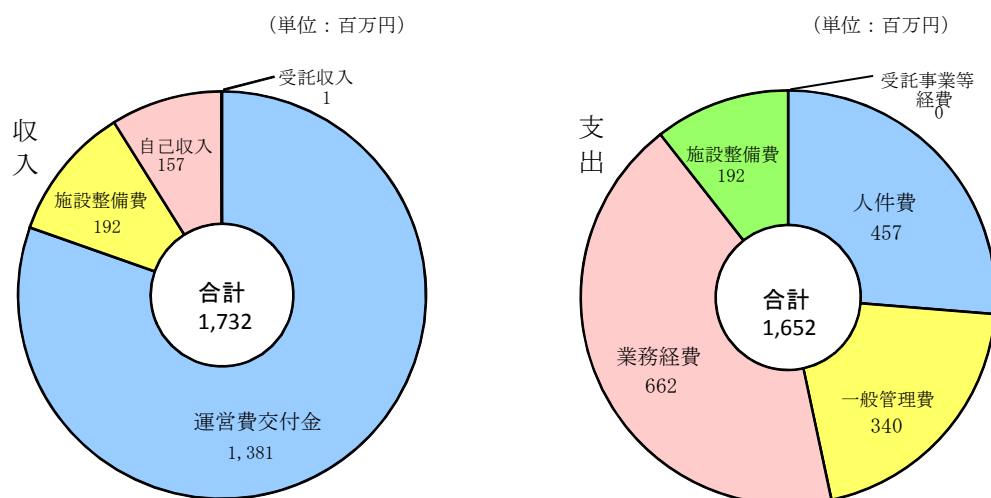
（単位：百万円）

区 分	金 額
運営費交付金収益	1,295
施設運営収入	157
受託事業収益	1
資産見返負債戻入	78
財務収益	0
計	1,531

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 21 年度における事業の財源は、総額 1,732 百万円であり、主な内訳は、運営費交付金 1,381 百万円、施設整備費補助金 192 百万円、自己収入 157 百万円などとなっています。

この財源をもとに事業を実施しましたが、その内訳としては、人件費 457 百万円、一般管理費 340 百万円、業務経費 662 百万円、受託事業等経費 0 百万円、施設整備費 192 百万円となっています。なお、平成 21 年度に支出した一般管理費、業務経費の中には、運営費交付金債務として前年度より繰り越した 3 百万円が含まれております。



（注）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入にしているため、会計欄が一致しない場合がある。

○事業の実施状況

(1) 学校教育関係職員に対する研修

平成21年度は、以下の研修を実施しました。

研 修 名		受講者数
各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修		
1	教職員等中央研修	1,593
2	事務職員研修	323
3	教職員等海外派遣研修	38
小 計		1,954
喫緊の課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修		
1	学校組織マネジメント指導者養成研修	242
2	学校評価指導者養成研修	218
3	カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	171
4	国語力向上指導者養成研修	218
5	道徳教育指導者養成研修	985
6	環境教育指導者養成研修	113
7	生徒指導指導者養成研修	119
8	人権教育指導者養成研修	139
9	キャリア教育指導者養成研修	219
10	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修	449
11	外国語指導助手研修	1,443
12	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修	159
13	子育て支援指導者養成研修	57
14	子どもの体力向上指導者養成研修	880
15	健康教育指導者養成研修	321
16	学校安全指導者養成研修	159
17	食育指導者養成研修	179
18	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	412
小 計		6,483
地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修		
1	産業・理科教育教員派遣研修	61
2	産業・情報技術等指導者養成研修	263
3	産業教育実習助手研修	58
小 計		382
合 計		8,819

(2) 各地域の研修に関する指導、助言及び援助

①研修教材の作成・提供

各地域の教育委員会や教育センターが実施する研修、校内研修や自主研修などを支援するための DVD 教材や研修テキストを作成し、教育委員会や教育センター等に配付・提供しました。

②インターネットを活用した研修情報の配信

インターネットにより講義等の研修情報を配信することにより、都道府県の教育委員会・教育センター等が実施する研修や、当センターが実施する研修の事前研修及び研修終了後のフォローアップ研修に対して情報を提供しています。研修情報は、当センターのホームページからご覧いただけます。

③講師情報の提供

当センターが主催する研修において依頼した講師に関する情報について取りまとめ、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等に提供しました。

④研修講師としての職員派遣

各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等からの派遣要請を受け、当センター職員を教員研修の企画運営に関する研修の講師として派遣しました。

⑤全国各教育（研修）センター等協議会

各都道府県・指定都市・中核市の教育（研修）センター等の教員研修担当指導主事等を対象に、国の教員研修に関する施策等について説明を行うとともに、当センター及び各教育（研修）センター等の研修の課題や相互連携の在り方等について協議、意見交換を行いました。

⑥教員研修モデルカリキュラムの開発事業

各地域における教員研修の一層の充実・強化を図るため、大学や教育委員会が関係機関等連携して研修カリキュラムを開発し、その成果を参考例として提供しました。

a 大学と教育委員会の連携による研修カリキュラム開発事業 17件

b 教育委員会と関係機関の連携による研修カリキュラム開発事業 3件

(3) 研修に関する情報の収集・蓄積

・都道府県・指定都市・中核市教育センター等の概要に関する調査

都道府県・指定都市・中核市教育センター等の組織、職員数、予算、事業内容、新規事業、教員養成系大学との連携、研修事業等の見直し状況、施設のリニューアル等の調査を行いました。また、その結果を CD-ROM にし、教育委員会等に配付しました。